

平成25年行政事業レビューシート

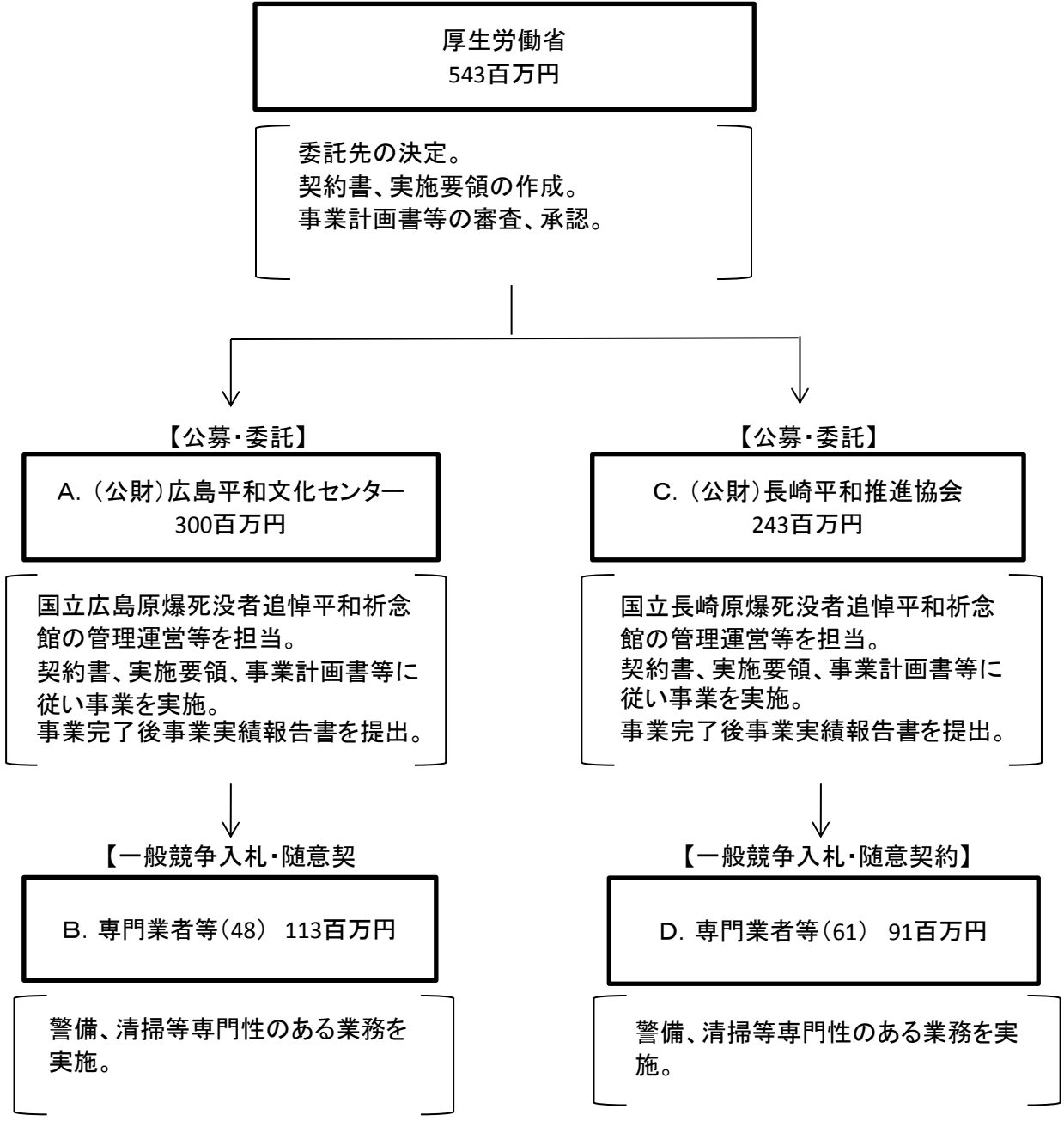
(厚生労働省)

事業名	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉 和男			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条	関係する計画、通知等	・「国立広島原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」 ・「国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国が設置した国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	委託先は、被爆地である広島、長崎に設置した国立原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営を行うとともに、被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料や被曝医療及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、祈念館において、これらを入館者等へ広く情報発信する事業等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	515	518	543	452	452
		補正予算					
		繰越し等					
		計	515	518	543	452	452
		執行額	515	518	543		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	原爆死没者の尊い犠牲を銘記し追悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念する。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	広島・長崎両祈念館の年間入場者数	活動実績 (当初見込み)	人数	広島:215,139 長崎:93,922 (広島:215,000) (長崎:97,000)	広島:190,075 長崎:89,814 (広島:225,000) (長崎:91,000)	広島:201,805 長崎:97,843 (広島:205,000) (長崎:102,000)	- (広島:205,000) (長崎:103,000)
単位当たりコスト	1,812千円	算出根拠	543百万円 / 299,648人(広島・長崎入場者数合計) = 1,812千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	129	129				
	旅費	6	7				
	謝金等	5	5				
	庁費等	288	286				
	修繕費	3	4				
	消費税	21	21				
	計	452	452				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条(※)の規定に基づき設置された施設の運営に係る経費であり、国として平和を祈念する事業を実施する必要がある。※第41条「国は、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記し、かつ、恒久の平和を祈念するため、原子爆弾の惨禍に関する国民の理解を深め、その体験の後代の国民への継承を図り、及び原子爆弾による死没者に対する追悼の意を表す事業を行う。」		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国として平和を祈念する事業を実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき設置された施設の運営に係る経費であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原爆死没者追悼平和祈念館の設置目的及び事業内容から、本事業を実施する者は、事業の実施にあたって、被爆者や原爆死没者の遺族の協力を得ることができることや、関連施設との連携、調整を的確に行うことができることが必要であるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため、公募を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	入場料等は徴収していないが、施設の性格に鑑み、妥当と考える。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	過去の実績等を踏まえ適正な予算額を見積もるとともに、入場者数の増加を目指す。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	施設を管理運営するため、各種業務を再委託しているものであり、合理的な支出である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の使途については、祈念館の管理運営の円滑な実施に真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りに活動できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、前年度より年間入場者数が増加し、1人あたりコストも改善したことから、効率的に予算を執行したと評価できる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、広島原爆死没者追悼平和祈念館及び長崎原爆死没者追悼平和祈念館を運営するものであるが、事業の必要性及び執行の観点からの評価は妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	189	平成23年	166	平成24年	138



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)広島平和文化センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	88			
委託料	警備、清掃等専門性のある業務について 専門業者等に委託	113			
使用料 賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	40			
光熱水費	電気料金、上下水道料金	18			
消耗品費	事務用品、各種印刷物等	8			
通信運搬費	通信回線使用料、電話通話料等	6			
修繕料	施設、設備の修繕料	4			
その他	賃金、報償費、旅費、保険料、公課費等	23			
計		300	計		0
B.日本電気(株)中国支社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報システム費	情報システム運用保守・改修に必要な経費	25			
計		25	計		0
C.(公財)長崎平和推進協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	73			
委託料	警備、清掃等専門性のある業務について 専門業者等に委託	91			
賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	25			
光熱水費	電気料金、上下水道料金	15			
旅費	国内旅費、国外旅費	5			
消耗品費	事務用品、各種印刷物等	9			
諸謝金	講師、通訳等謝金	3			
その他	通信運搬費、翻訳料、保険料等	22			
計		243	計		0
D.日本電気株式会社中国支社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修、 運用保守費	情報システム改修及びシステム運用保守 に必要な経費	25			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)広島平和文化センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)広島平和文化センター	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	300	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.専門業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)中国支社	情報システム運用保守、機器更改等に係るシステム改修	25	1	100%
2	(株)丸猫	警備	21	5	100%
3	(株)アエラス	在外被爆者証言ビデオ制作、3面シアター映像制作、被爆者証言ビデオ吹替え版制作	9	3	100%
4	(株)アシスト	清掃	7	7	100%
5	オーク設備工業(株)広島営業所	空気調和機設備等保守点検	5	1	100%
6	(株)広告通信社	新聞紙面及び公共交通機関への広告掲載	5	3	100%
7	(株)アソウ・ヒューマニーセンター 広島オフィス	総合案内	4	3	100%
8	(株)ユニサス	周辺樹木等保守管理	4	5	100%
9	(株)ティ・エス・エス・プロダクション	県外被爆者証言ビデオ制作	3	3	100%
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	昇降機設備保守点検	2	1	100%

C.(公財)長崎平和推進協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)長崎平和推進協会	国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	225	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.専門業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社中国支社	情報システム機器更改等に係る改修、情報システム運用保守	25	1	100%
2	株式会社ふよう長崎	館内警備	9	1	100%
3	天成有楽不動産株式会社長崎支店	機械運転管理(中央監視)	8	1	100%
4	株式会社長崎国際テレビ	被爆者証言映像制作(県外)	7	3	100%
5	高輪パートナーズ	海外原爆展実施業務委託	7	1	100%
6	ヤマロジティクス(株)広島美術センター	海外原爆展被災資料輸送業務	5	1	100%
7	株式会社長崎環境美化	館内清掃	5	1	100%
8	長崎文化放送株式会社	被爆者証言映像制作(県内)	4	4	100%
9	株式会社ヴァイキング	海外原爆展渡航手配業務	4	1	100%
10	(公財)長崎市シルバー人材センター	館外清掃	3	1	100%